

基礎データ（平成19年度）

東京理科大学

総合科学技術経営研究科

総合科学技術経営専攻（MOT）

経営系専門職大学院基礎データ作成上の注意事項

- 1 本「基礎データ」は、原則として経営系専門職大学院認証評価**申請前年度**（2007年度）の5月1日現在のデータで作成すること。ただし、各表において作成年に関する指示がある場合は、その指示にしたがって作成すること。
- 2 A4判で作成すること。また、全体に通しページを付し、目次を作成すること。
- 3 表紙には、大学名と経営系専門職大学院の名称（研究科・専攻名）を明記すること。
- 4 印刷については、両面印刷、片面印刷のどちらでもよい。また、加除が可能な体裁でファイル綴じにすること。
- 5 各表に付されている協会側の[注]は消去しないこと。
- 6 例外事項等がある場合には、大学院側で「備考欄」や表の外に補足説明・注記を付すこと。
- 7 経営系専門職大学院（以下「当該大学院」）専任教員に関する表2、表3、および表4については、次の定義・名称によって作表すること。
 - ① 専任教員：当該大学院の専任教員であって、下記②～④以外の者
 - ② 専任（兼任）教員：当該大学院の専任教員であって、他学部・他研究科また当該大学院を1専攻として開設している研究科の他専攻の専任でもある者（ただし、専門職大学院設置基準附則2により博士課程の専任に算入している教員は除く）
 - ③ 実務家教員：当該大学院の専任教員であって、平成15年文部科学省告示第53号第2条第1項に規定する実務経験と実務能力を有する者
 - ④ みなし専任教員：上記実務家教員のうち、同告示同条第2項の規定により、専任教員以外の者であっても、専任教員とみなされる者
- 8 （表3）（表4）（表8）については、該当する資料を当該大学で作成している場合、その資料を提出すればよい。該当する資料を作成していない場合は、本「基礎データ」（様式）にしたがって作成すること。
- 9 本「基礎データ」は、修業年限が2年の大学院を前提としているが、それ以外の修業年限を設定している場合は、当該大学院の修業年限に適合させて作表すること。

目 次

I 教育の内容・方法等	
1 学位授与状況（表1）	1
II 教員組織	
1 教員組織（表2）	2
2 専任教員個別表（表3）	<省略>
3 専任教員の教育・研究業績（表4）	<省略>
III 学生の受け入れ	
1 志願者・合格者・入学者数の推移（表5）	3
2 学生定員及び在籍学生数（表6）	4
3 中途退学者数（表7）	5
IV 施設・設備	
1 教員研究室（表8）	6

I 教育の内容・方法等

1 学位授与状況

(表1)

研究科・専攻		学位名称	2004年度	2005年度	2006年度	備考
総合科学技術経営 研究科	総合科学技術経営 専攻	技術経営修士（専門職）	10	68	48	

[注] 1 当該研究科もしくは専攻、課程が最近開設され、そのために学位授与該当者がいない場合は、「備考」欄にその旨を記述すること。

II 教員組織
1 教員組織

(表2)

総合科学技術経営研究 科・ 総合科学技術経営専攻 (専門職)		専任教員数										設置基 準上 必要専 任教員数	専任教 員1人 当たり の 在籍学 生数	兼 任 教員数	備 考	
		教授		准教授		講 師		助教		計						助手
			特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)					
専 任 教 員 の 内 訳	専任教員	1	0	3	1	0	0	0	0	4	1	/				
	専任(兼担)教員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	実務家教員	7	2	0	0	0	0	0	0	7	2					
	みなし専任教員	4	4	0	0	0	0	0	0	4	0					
合 計		12	6	3	1	0	0	0	0	15	7	10.0	7.1	24.0		

専任教員に占める 教授の比率 (%)	80.0%
-----------------------	-------

専任教員に占める 実務家教員の比率 (%)	46.7%
--------------------------	-------

- [注] 1 「専任教員種別」欄は、冒頭の基礎データ作成上の注意事項「7」にしたがって、専任教員、専任(兼担)教員、実務家教員、みなし専任教員に区分して記入すること。
- 2 「大学の教員等の任期に関する法律」に基づく任期制教員を除き、特任教授、客員教授など任用期間のある教員については、専任者(教育研究条件等において専任教員と同等の者)のみを「専任教員数」の欄の「教授」、「准教授」、「講師」、「助教」の該当する欄(左側)に含めて記入するとともに、その数を「特任等(内数)」欄に内数で示すこと。専任者以外の特任者等については記入しないこと。
- 3 「設置基準上必要専任教員数」欄には、「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」(平成15年文部科学省告示第53号)ににより算出した数値を記入すること。同表に基づかない算出方法により設置認可を得ている場合にはその数値を記入するとともに備考欄にその旨を記述すること。
- 4 「兼任教員数」欄には、学外からのいわゆる非常勤教員数を記入すること。なお、国立大学所属教員については、「兼担」、「兼任」を共に「併任」としている場合もあるが、学外からの併任である者は「兼任教員数」欄に記入すること。
- 5 「助手」欄には、学部・学科等の専任で専門職大学院の業務にも従事している助手数も含めて記入すること。
- 6 専任教務補助員等については、「備考」欄にその各々の名称と人数を記入すること。

Ⅲ 学生の受け入れ

1 志願者・合格者・入学者数の推移

(表5)

	2004年度	2005年度	2006年度
志願者	157	84	70
合格者	77	52	54
入学者 (A)	74 (74)	50 (50)	53 (53)
入学定員 (B)	50	50	50
(A)/(B)*100	148	100	106

- [注] 1 春季のほかに秋季入試を実施している場合は、それぞれに作表し、合計欄を設けること。
2 「入学者 (A)」のうち、実務等の経験を有する者を () に内数として記入すること。

2 学生定員及び在籍学生数

(表6)

収容定員 (A)	在籍学生 総数 (B)	(B)/(A)	在籍学生数 (B) 内訳		備考
			第1年次	第2年次	
			学生数	学生数	
90	106	1.18	60	46	
留年者数 (内数)	〈0〉		〈0〉	〈0〉	
休学者数 (内数)	《0》		《0》	《0》	

- [注] 1 各年次に留年者がいる場合は人数を〈 〉に内数で記入すること。ただし、休学や留学によって進級の遅れた者は留年に含めない。
- 2 各年次に休学者がいる場合も同様に人数を《 》に内数で記入すること。
- 3 昼夜開講制をとっている場合は、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて作表し、合計欄を設けること。
- 4 「(B) / (A)」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示すること。
- 5 現在の在籍学生に関わる入学定員に変更があった場合には、「備考」欄にその旨を記述すること。

3 中途退学者数

(表7)

2004年度			2005年度			2006年度		
1年次	2年次	合計	1年次	2年次	合計	1年次	2年次	合計
2	0	2	1	0	1	1	1	2

[注] 1 退学者数には、除籍者も含めること。

IV 施設・設備

1 教員研究室

※ 本表に該当する資料を当該大学で作成している場合、その資料を提出すればよい。

(表8)

室 数			総面積 (㎡) (B)	1室当たりの平均面積 (㎡)		専任教員数 (C)	個室率 (%) (A) / (C) *100	教員1人当た りの平均面積 (㎡)	備 考
個室 (A)	共 同	計		個 室	共 同				
11	0	11	140.4	12.8	0.0	15	73.3%	9.4	

- [注] 1 「室数」、「総面積」欄には、当該大学院の専任教員のための研究室について記入すること。
- 2 専任教員中、専任（兼担）教員については、当該教員が所属する他学部・他研究科等に研究室がある場合にはこれについて作表すること。また、当該大学院と他学部・他研究科の両方に研究室を用意している場合は、一方のみを記入し、「備考」欄にその旨を記述すること。
- 3 「1室当たりの平均面積」は全ての教員研究室について、「教員1人当たりの平均面積」は、専任教員が実際に使用している教員研究室について算出すること。
- 4 「個室率」の算出にあたっては、個室数が専任教員数を上回る場合は、原則として100%と記入すること。